

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 総合企画室長 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7306

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	22,555	1.9	284	△24.2	371	△18.1	444	103.8
2020年3月期第2四半期	22,142	8.8	375	166.2	453	110.2	218	-

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 230百万円 (46.0%) 2020年3月期第2四半期 157百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	68.00	-
2020年3月期第2四半期	33.37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	38,680	23,241	60.1	3,557.58
2020年3月期	44,839	23,468	52.3	3,592.33

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 23,241百万円 2020年3月期 23,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	△11.1	1,150	△38.8	1,200	△43.7	900	△39.1	137.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,882,487株	2020年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	349,658株	2020年3月期	349,583株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	6,532,839株	2020年3月期2Q	6,532,954株

(注) 当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しており、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式39,400株を考慮して期末自己株式数、期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数に含めて計算、記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然、収束の気配を見せない新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の停滞を余儀なくされました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資の堅調な推移や防疫対策の推進、テレワークの拡大によるオフィス環境の見直しなどのリノベーション需要などにより市場機会が見込まれる一方、企業収益の減少を背景にした民間設備投資の抑制などの懸念材料も顕在化し、当面は先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況のもと、当社グループは、本年4月に新ブランド「LIVZON」を立ち上げ、建物を活性化し、その価値を高めていくという、当社の提供する事業価値や姿勢を具体化いたしました。

この「LIVZON」ブランドとしての社会的責任を胸に、当社グループは、「中期経営計画“大成温調@Version UP計画”」の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充、協力企業との連携強化、直需案件への対応力強化による「競争力の強化」、働き方改革の推進のほか、ICT/IoT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、ビジネスモデルの再構築やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比28.9%減の239億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.9%増の225億55百万円となり、営業利益は前年同四半期比24.2%減の2億84百万円、経常利益は前年同四半期比18.1%減の3億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に完成工事補償引当金戻入額2億68百万円、特別損失に投資有価証券評価損9百万円を計上し、また、法人税等1億86百万円を計上した結果、前年同四半期比103.8%増の4億44百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比2.0%増の184億67百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比52.2%増の2億40百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比2.9%増の30億87百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比84.1%減の43百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比3.2%増の9億88百万円となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期はセグメント損失75百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比83.2%減の12百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比93.2%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は386億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億58百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が72億15百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は154億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億31百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が59億31百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は232億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が1億61百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億34百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には112億52百万円（前連結会計年度比36.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は33億94百万円（前年同四半期は1億30百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少および未成工事受入金金の増加といった資金の増加要因が、仕入債務の減少といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1億85百万円（前年同四半期は7億9百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入および有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億77百万円（前年同四半期は5億61百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361,365	11,261,467
受取手形・完成工事未収入金等	18,638,473	11,422,676
電子記録債権	5,096,645	2,979,108
有価証券	156,711	57,669
未成工事支出金	992,253	1,366,182
商品	112,781	17,250
原材料	165,839	203,249
その他	562,056	897,555
貸倒引当金	△149,868	△131,045
流動資産合計	33,936,257	28,074,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,101,871	3,097,998
機械装置及び運搬具	1,431,636	1,427,248
土地	1,909,114	1,898,503
建設仮勘定	6,100	6,200
その他	469,223	455,114
減価償却累計額	△3,574,711	△3,615,966
有形固定資産合計	3,343,233	3,269,097
無形固定資産	498,461	458,403
投資その他の資産		
投資有価証券	4,717,542	4,440,552
長期貸付金	8,745	7,859
退職給付に係る資産	—	2,590
繰延税金資産	727,320	796,826
その他	1,839,689	1,863,116
貸倒引当金	△231,828	△231,690
投資その他の資産合計	7,061,470	6,879,255
固定資産合計	10,903,164	10,606,756
資産合計	44,839,422	38,680,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,021,295	6,090,194
電子記録債務	4,662,002	3,265,452
未払法人税等	309,401	255,161
未成工事受入金	2,229,226	3,876,051
賞与引当金	287,249	316,118
完成工事補償引当金	322,738	56,244
工事損失引当金	85,208	104,479
関係会社整理損失引当金	30,500	30,500
その他	1,262,769	1,307,356
流動負債合計	21,210,392	15,301,560
固定負債		
退職給付に係る負債	13,341	—
その他	147,362	138,219
固定負債合計	160,703	138,219
負債合計	21,371,096	15,439,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,057	5,123,181
利益剰余金	12,991,288	12,978,224
自己株式	△210,485	△256,736
株主資本合計	23,052,917	23,039,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500,127	338,796
為替換算調整勘定	△50,898	△109,745
退職給付に係る調整累計額	△33,820	△27,686
その他の包括利益累計額合計	415,408	201,365
純資産合計	23,468,326	23,241,092
負債純資産合計	44,839,422	38,680,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,486,145	22,000,313
その他の事業売上高	656,157	555,034
売上高合計	22,142,303	22,555,347
売上原価		
完成工事原価	19,061,040	19,591,372
その他の事業売上原価	497,822	453,547
売上原価合計	19,558,862	20,044,920
売上総利益		
完成工事総利益	2,425,105	2,408,940
その他の事業総利益	158,335	101,486
売上総利益合計	2,583,440	2,510,427
販売費及び一般管理費	2,208,293	2,226,149
営業利益	375,146	284,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,174	57,545
受取保険金	37,211	89,907
その他	50,856	43,662
営業外収益合計	178,242	191,115
営業外費用		
支払利息	1,041	2,043
持分法による投資損失	2,290	17,870
為替差損	33,727	37,465
工事補修費	47,543	32,400
その他	15,126	13,945
営業外費用合計	99,729	103,725
経常利益	453,660	371,668
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	—	268,672
関係会社整理損失引当金戻入額	11,500	—
特別利益合計	11,500	268,672
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	—	9,999
税金等調整前四半期純利益	465,160	630,341
法人税等	247,159	186,101
四半期純利益	218,000	444,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,000	444,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	218,000	444,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,036	△161,331
為替換算調整勘定	△83,832	△55,079
退職給付に係る調整額	2,434	6,134
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,939	△3,767
その他の包括利益合計	△60,301	△214,043
四半期包括利益	157,699	230,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,699	230,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465,160	630,341
減価償却費	141,959	145,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,568	△18,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,357	28,869
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,336	△9,752
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△356,045	△266,494
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	116,116	19,357
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	23,417
受取利息及び受取配当金	△90,174	△57,545
受取保険金	△37,211	△89,907
支払利息	1,041	2,043
為替差損益 (△は益)	26,254	11,570
持分法による投資損益 (△は益)	2,290	17,870
デリバティブ評価損益 (△は益)	20	△1,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△383
売上債権の増減額 (△は増加)	6,459,134	9,293,842
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△487,964	△334,417
立替金の増減額 (△は増加)	612,564	△156,656
未収消費税等の増減額 (△は増加)	647,904	△38,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,643,478	△7,401,091
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	961,586	1,671,241
未払金の増減額 (△は減少)	△117,849	5,626
預り金の増減額 (△は減少)	332,818	△51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,710	76,931
その他	△43,338	△97,557
小計	40,050	3,468,358
利息及び配当金の受取額	121,341	87,416
保険金の受取額	37,211	89,907
利息の支払額	△1,041	△2,043
法人税等の支払額	△66,636	△248,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,925	3,394,997

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△749,159	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,999,630	144,070
有形固定資産の取得による支出	△21,278	△24,523
有形固定資産の売却による収入	13,320	8,192
有価証券の売却及び償還による収入	218,918	100,788
投資有価証券の取得による支出	△107,450	△8,524
投資有価証券の売却による収入	—	384
関係会社株式の取得による支出	△30,181	—
差入保証金の差入による支出	△538,950	—
その他	△74,867	△24,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,982	185,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,009,999	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,092,000	△2,000,000
リース債務の返済による支出	△23,953	△22,703
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△126
配当金の支払額	△455,390	△454,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,344	△477,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,436	△68,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,127	3,034,618
現金及び現金同等物の期首残高	9,502,754	8,218,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,681,882	11,252,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オースト ラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,109,269	3,000,282	957,192	—	—	75,558	22,142,303	—	22,142,303
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,109,269	3,000,282	957,192	—	—	75,558	22,142,303	—	22,142,303
セグメント利益又は損失 (△)	157,890	274,566	△75,311	△15,741	△5,374	39,608	375,638	△491	375,146

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オースト ラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,467,002	3,087,382	988,260	—	—	12,702	22,555,347	—	22,555,347
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,467,002	3,087,382	988,260	—	—	12,702	22,555,347	—	22,555,347
セグメント利益又は損失 (△)	240,324	43,628	10,341	△12,601	△120	2,704	284,276	2	284,278

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	新築工事	30,238,304	14,820,622	45,058,927	9,520,199	35,538,727
	改修・保守修理等	7,294,363	12,188,132	19,482,496	8,043,417	11,439,078
	計	37,532,667	27,008,755	64,541,423	17,563,616	46,977,806
当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	新築工事	24,771,833	14,341,798	39,113,631	10,137,320	28,976,310
	改修・保守修理等	7,263,111	6,971,306	14,234,418	7,847,593	6,386,824
	計	32,034,944	21,313,105	53,348,050	17,984,914	35,363,135
前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	新築工事	30,238,304	22,650,628	52,888,932	28,117,099	24,771,833
	改修・保守修理等	7,294,363	18,861,567	26,155,930	18,892,819	7,263,111
	計	37,532,667	41,512,195	79,044,863	47,009,918	32,034,944

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。